

こんにちは

藤沢加代です

本会議質問
2015年9月議会

日本共産党市議会議員
Kayo Fujisawa



県の「財政安定化基金」に積み増しを！ 後期高齢者医療 **全国1位** 高い保険料の引き下げを！



来年度は後期高齢者医療の保険料見直しの年です。他県では値上がりを抑えるために剰余金と、県の「財政安定基金」を使っています。ところが福岡県は、昨年今年も、基金に1円も出していない。県と国と広域連合が3分の1ずつ負担する基金に積み増しをするよう、北九州市として県に要求するよう求めました。

藤沢議員は今年2月まで福岡県広域連合議員でした。この問題を1月の広域連合議会で主張し、高瀬菜穂子県議が6月県議会で知事に迫りました。

放課後児童クラブの拡充を

学童保育のニーズは増え続けています。今年4月1日現在、市内放課後児童クラブは133クラブ、登録児童数は10,551人で初めて1万人を超えました。

昨年の9月議会で子ども子育て支援新制度に伴う条例が成立し、「運営基準」がつけられましたが、まだまだ不十分です。

指導員の複数配置や、児童の専用区画（1人当たり1.65平方メートル）も示されましたが、指導員の1人は「補助」でよいとされ、専用区画も基準を満たしていないクラブが9つもあり、改善を求めました。

学童保育料 市の責任で減免制度を

「保育料が7000円もかかって、2人はやれない」というお母さんの要望に応え、市の減免制度をつくるよう求めました。

109クラブ（82%）が独自に制度を持っていますが、クラブによってその内容は様々です。クラブ任せにせず、市が責任を持つべきです。



学童保育まつりに参加

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2015・10・31
No.515

発行 日本共産党北九州市議会議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

論戦・主張

9月議会での日本共産党市議団のおもな論戦・主張

下関北九州道路 (第2関門橋)

作る根拠なし！

市は、関門の連携、渋滞解消、代替機能の確保等で第2関門橋(下関北九州道路)の必要性を主張して、国に調査の予算措置を求めています。

9月議会では、①通行止めが2日に1回ある②先の台風15号でも橋が通行止めになった③下関・北九州の庁舎間移動時間が半分になる、などと主張しました。

日本共産党は、通行止めの回数について管理するネクスコ西日本に調査したが、関門橋は年1回で数時間程度、トンネルは通行止めと言っても落下物の回収など短時間が殆どで合計しても5年間で405時間、0.5%に過ぎないと主張。②の台風による橋の通行止めについては、新しい橋を作ったとしても同じ



(黄色の点線矢印が下関北九州道路の予想ルート、赤い点線内は小倉東断層帯の位置を示す)

だ。さらに③の時間短縮にいたっては、日本共産党の追及に「具体的なルートはまだ決まっていない」と矛盾する答弁に終始しました。

ネクスコ西日本によると、関門橋・トンネルともに阪神・淡路大震災クラスの震災でも耐えられ、完成後100年間はもつと太鼓判を押しています。

市などの主張は、つまるところ、何があるかわからないので新しいルートが必要という、根拠のない妄想に基づくものに他ならず、作ることが先にありき、です。

戦争法

「安保法案」の撤回を国に求めよと市長に迫る

9月議会中、参院で審議中だった戦争法案(安保関連法案)について、日本共産党は「日本の将来を担う若者の命を守るとともに、『戦争をしない』と決めた憲法9条を守り、生かした平和の取り組みを進めていくために、市長として政府に対し、憲法違反の安保法案の撤回を求めるべきではありませんか」と意見表明を求めました。

これに対し市長は、「国民にとって重要な案件だ。このため政府においては、最後まで国会で慎重かつ十分な議論をしていただきたい。国会での議論を注視していきたい」と、答えるにとどまりました。



(戦争法反対のデモ。9月6日)

マイナンバー

周知できるまで国に中止を求めるべきだ

11月から市民一人ひとりに個人番号が通知され、来年1月から運用が始まるマイナンバー制度。市民にはほとんどメリットがなく、徴税強化や社会保障給付削減の手段とされかねません。

日本共産党は、①市民周知ができるまで国に中止を求めるべきだ②市が取得した個人番号が漏れるこ

とはないと言い切れるのか、をたどしました。しかし市は、制度の円滑な導入を図る、安全対策には万全を期す、というだけで市民の不安払しょくには程遠いものでした。



PCB事故隠し

若松区のPCB処理事業所内で「トラブル隠しが日常的に行われている」との内部告発が日本共産党市議団にありました。市環境局が調査し、その事実が確認されました。市への報告義務も果たされていませんでした。追及に、「必要に応じて立ち入り調査する」と答弁しました。

市の給食パート大量解雇

学校給食の直営校で働くパート調理員266人が、来年3月末で雇い止めになろうとしています。日本共産党は、10年、20年と勤めてきた人が多く、衛生管理、大量食材の調理技術など熟練工の人たちを使い捨てにすべきではないと追及しました。



(中学校での給食の準備風景)

危機管理

8月25日に北九州市を襲った台風15号は、市の危機管理体制の脆弱さを明らかにしました。①避難準備情報の発令は、すでに風雨が激しく外出が危険な午前8時30分頃だった②門司区の5小学校区に避難勧告漏れがあった③JCOMのケーブル接続が切れ門司区の一部住民はテレビも電話も使えなくなった、等です。市は改善を約束しました。

中小企業予算

「北九州市中小企業振興条例」がことし4月に施行され、市と中小企業、中小企業関係団体との意見交換などが始まるなど、条例に基づく一定の前進が始まっています。

一方、市の中小企業関係予算は、融資枠を除くと年間約5億円と極めて不十分なままです。これは、大企業であるブリヂストン1社への「国際物流特区助成金」だけで2年間で10億円を超えることからみても少なすぎます。

地方創生

地方創生関連法に基づく「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」について、初の本会議論戦が行われました。

日本共産党は、地方の衰退や人口減少、東京一極集中を作り出した自民党政治の反省もないまま、その解消と称してさらなる大企業の優遇策をとるのが本質だと指摘。人口減少や少子化は若者の不安定雇用と低賃金が最大の問題で、その改善策を実施するよう市に求めました。



子ども医療費助成

来年10月から小学校6年まで拡大

9月議会でも市は、現在、小学校入学前までの児童に適用している通院医療費の助成制度について、来年10月から小学校6年生まで拡大したいと表明しました。福岡県が来年10月から小学校6年生まで拡大する方針を決めたことで、北九州市としても歩調を合わせることにしたものです。

日本共産党はこの議会で、①現在、入院、通院ともに無料の未就学児を含めて、一部自己負担を導入すべきではない②医療費無料化を中学校3年まで拡充すべきだ③現在行われている所得制限、現物給付をなくすべきだと求めました。

市は、「自己負担のあり方を検討」とあいまいな答弁をしました。

一方、所得制限と現物給付の廃止については、「しっかり検討していく課題と認識している」と、前向きな姿勢をみせました。



市の一方的な廃止強行に



（「健康づくりセンター」を廃止しないよう求める日本共産党議員の本会議質問を聞くため、傍聴にきた地元の利用者たち。9月11日）

八幡市民会館・図書館、市立幼稚園に続き、こんどは市民の健康づくりセンター廃止を打ち出し、強行しようとしています。

「行革」とか「公共施設マネジメント」の名で、市民に必要な身近な施設が、次つぎと廃止されようとしています。最初は八幡市民会館と図書館、次は市立幼稚園の4園、そして高齢でも元気で生きられるために作られた「健康づくりセンター」の廃止提案です。

これまで同様、一方的な提案で利用者や市民の意見は、聞くことは聞くが計画は変えない、という硬直した姿勢に終始。9月議会には「健康づくりセンター」を利用する市民75人が、傍聴に駆けつけました。

市役所は市民がくらしやすいように事業するものと思っていたのに……

わたしはこれまで、市役所は市民が暮らしやすいように事業を実施するものだと思っていました。ところが、今回の健康づくりセンターの廃止問題で、わたしたち利用者の意見などまったく顧みず、もう決まったこととして耳を貸してくれません。なぜ悔しい思いをしなければならないのでしょうか。（80歳の利用者女性）

戦後復興のシンボルを廃止・解体するとは……

旧八幡市の戦後復興のシンボルである市民会館、図書館を廃止・解体するとは！ 啞然とします。わたしたちは1年半、存続署名や利用団体の反対署名などに取り組み、市民の願いを市民や市議会に届けてきました。市民の声を聞かず方針の見直しをせずに進めるやり方は、歴史的資産の継承に禍根を残すものです。

（八幡市民会館と図書館の存続を考える会の三崎英二さん）

意見書

9月議会で日本共産党は4本の意見書を提案。「安全保障法制の廃止を求める意見書」は、ハートフルと文案をすり合わせて提案しました。

主な意見書	結果
○ UR賃貸住宅の居住の安定と家賃制度に関する意見書	全会一致で採択
● 金属スクラップ火災の対策を求める意見書	全会一致で採択
● 少人数学級推進のための教職員の適正配置を求める意見書	維新の党だけが反対で採択
○ 安全保障法制の廃止を求める意見書	自民、公明等の反対で否決
○ 労働基準法改正案の撤回を求める意見書	自民、公明等の反対で否決
● 川内原子力発電所の再稼働に反対し、停止を求める意見書	自民、公明、ハート等の反対で否決
● 後期高齢者医療制度の保険料負担軽減を求める意見書	日本共産党だけの賛成で否決

● 印が日本共産党提案の意見書